

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・例規等 地方自治法 備前市ふるさとサポート基金条例
事業開始年度				
大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり		
中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		
小項目 施策	10	その他事務管理(企画)		問 担当課(室) 企画課
事務事業名	04	企画振興調整事業	合 職・氏名	企画政策係長・田原義大
			先 電 話	0869-64-1871
			このシート作成に要した時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等	
目的 (何のために)	基本構想の策定および総括的推進、政策方針の検討及び取りまとめ、庁内の政策課題等の調整	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	行政施策等部署を超えて調整が必要なものの連絡調整	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	行政施策等企画調整事業	政策課題等の調整や政策方針の検討	
	ふるさと納税推進事務	ふるさと寄付金の収受及び推進	
	一般管理事務	課内での一般事務	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	363	293	315
	必要人員費	人件費	千円	0.39人 3,241	0.46人 4,034	0.20人 1,747
	事業費	費計	千円	3,604	4,327	2,062
	財源	国庫支出金	千円			
		受益者負担	千円			
		繰入金	千円			
		市債	千円			
		その他()	千円			
		一般財源	千円	3,604	4,327	2,062
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	施政方針策定に係る人件費		説明			
	結果指標量			1	1	1
	対前年比	%		-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円		1,554,000	2,252,000	503,000
	単位当たりコスト		1,554,000	2,252,000	503,000	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
ヒアリング等連絡調整会議の開催数	目標値(A)		2	2	5回
	実績値(B)		2	1	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	100.00%	50.00%	5回
成果指標設定の考え方・式や説明					
ヒアリング等連絡調整会議を開催した回数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	施策評価に基づく施政方針の作成が定着しつつある。今年度は、総合計画の見直しを行うことでより実効性を高める。また、新体制に移行するので、連絡調整に重点を置き、組織としての意思統一を図る。						

ふるさと納税(計67,170)
謝礼66,600
振替手数料570
その他(計248,148)
消耗 8,250
燃料 62,743
修繕 76,100
損保 45,535
使用料 25,520
公課費 30,000

総合評価		総合評価
4月の懸案事項ヒアリングのみの実施となり、最低限の連絡調整に留まった。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	懸案事項、翌年度重点施策ヒアリングのみならず、政策ヒアリング等を加えながら、情報共有する場を増やしていく。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action